

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市下京区室町通高辻上る山王町569番地
(注)本社新築のため一時移転し、2018年9月25日より
上記仮事務所で業務を行っております。

【電話番号】 075 - 744 - 0071 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市下京区室町通高辻上る山王町569番地

【電話番号】 075 - 744 - 0071 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都豊島区目白五丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	3,189,355	3,160,072	6,401,499
経常利益	(千円)	21,528	109,540	30,674
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	197,429	62,714	216,496
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	272,429	11,306	477,794
純資産額	(千円)	9,581,979	9,265,830	9,372,187
総資産額	(千円)	11,374,198	10,966,110	11,118,296
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	143.39	45.55	157.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	77.9	78.2	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,046	55,385	110,204
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	665,129	284,425	663,274
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,181	87,948	99,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,667,539	1,936,059	1,698,029

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	149.27	31.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失()の大幅な増加は、本社社屋建替えに係る事業所改築関連費用の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で、米中の貿易摩擦や中国経済の減速、日韓関係の悪化など日本経済に大きな影響を及ぼすアジア地域における国際情勢はますます不透明感が増しております。

これを受けて国内消費は、家電製品を始め、高額商品には消費税率改定前の駆け込み需要が見られましたが、当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や、手芸関連業界におきましては、総じて慎重な購買行動や節約志向が続き、服飾材料である縫い糸の受注は低調に推移しました。

当社グループでは今春以降の販売価格の改正により、販売単価は上昇しましたが、受注の低調やアジアセグメントにおける為替換算レート変動の影響もあって、第2四半期連結累計期間の売上高は3,160百万円（前年同期比0.9%減）とほぼ前年同期並みにとどまりました。

一方、利益面につきましては、売上高の回復は遅れているものの、販売価格改正による利益率の改善や販管費の減少などにより、営業利益は71百万円（前年同期は12百万円の損失）、経常利益は109百万円（前年同期比408.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同期は197百万円の損失）となりました。

なお、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、旧日本の建替えの意思決定に伴う減損損失および事業所改築関連費用等を含め、合わせて186百万円の特別損失を計上したことが主な要因となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当四半期の国内消費は、引き続きまだら模様で、家電製品を始め、高額商品には消費税率改定前の駆け込み需要が見られ、衣料品におきましても高額商品の一部には同様の需要が見られましたが、アパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、全体としてはむしろ慎重な購買行動や節約志向が強まる傾向にあり、服飾材料である縫い糸の受注は低調に推移しました。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間には、当社は2019年4月から9月まで、国内子会社は2019年2月から7月までの業績が連結されているため、2か月のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるため、状況は各社ごとに相違が見られるものの、当社におきましては今春実施した販売価格改正に伴う駆け込み需要の反動も予想以上に長引いて、販売数量の回復が遅れております。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,524百万円（前年同期比1.7%増）にとどまりました。

また利益面は、販売価格改正による利益率の改善がみられるものの、当社における販売数量の減少や製造コストの上昇傾向など、売上総利益の増加を阻害する要因もあり、セグメント利益は8百万円（前年同期は73百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、2019年1月から6月までの業績が連結されております。

当期間におけるアジア地域での縫製につきましては、日本国内の衣料品消費の低調に伴い、日本向け衣料品の生産は全体としては慎重で抑制傾向が続いたため、当セグメントの主力である日本向け衣料品用の縫い系の受注は伸び悩みました。特に中国におきましては、米国との貿易摩擦や国内経済の減速により、縫製業の事業環境は厳しさが増しつつあります。

このような中、中国子会社におきましても、日本同様、様々なコストアップを吸収するために販売価格の改正を実施いたしました。販売競争が一段と激化する中、受注量は低調に推移しました。これらの状況に加えて、為替換算レート変動の影響も加わって、当セグメントの売上高は635百万円（前年同期比10.0%減）にとどまりました。

一方、利益面におきましては、販売数量の減少に伴う減益要因も見られましたが、販売価格改正による利益率の改善や販管費の減少効果等により、セグメント利益は64百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて152百万円減少し、10,966百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加150百万円があったものの、現金及び預金の減少150百万円、受取手形及び売掛金の減少33百万円、建物及び構築物（純額）の減少73百万円、投資有価証券の減少34百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、1,700百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加80百万円があったものの、事業所改築関連費用引当金の減少69百万円、その他（流動負債）の減少42百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、9,265百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少25百万円、その他有価証券評価差額金の減少24百万円、為替換算調整勘定の減少61百万円などがありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,936百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べて268百万円の増加となりました。活動別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費をはじめとする非資金項目が56百万円（前年同期は251百万円）、たな卸資産の増加が172百万円（前年同期は45百万円）となったものの、税金等調整前四半期純利益106百万円（前年同期は164百万円の損失）、売上債権の減少14百万円（前年同期は103百万円の増加）、仕入債務の増加88百万円（前年同期は37百万円の減少）となったことなどにより、55百万円の流入（前年同期は158百万円の流出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出が509百万円（前年同期は800百万円）となったものの、定期預金の払戻による収入が860百万円（前年同期は300百万円）となったことなどにより、284百万円の流入（前年同期は665百万円の流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が85百万円（前年同期は85百万円）となったことなどにより、87百万円の流出（前年同期は92百万円）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 あります。
計	1,468,093	1,468,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	115,400	8.38
小原京子	大阪府吹田市	86,000	6.25
鈴木直子	東京都渋谷区	68,400	4.97
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10 号)	53,800	3.91
藤井一郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
藤井太郎	京都府京都市上京区	42,800	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	36,960	2.68
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前 町700番地	33,200	2.41
クローバー株式会社	大阪府大阪市東成区中道3丁目15-5	32,800	2.38
計		671,960	48.81

(注) 当社は、自己株式91,385株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,700	13,727	
単元未満株式	普通株式 4,093		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,727	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市下京区 室町通高辻上る山王町 569番地	91,300		91,300	6.22
計		91,300		91,300	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939,405	2,788,818
受取手形及び売掛金	1 1,518,322	1,485,132
電子記録債権	1 143,489	146,476
たな卸資産	2 2,646,168	2 2,797,061
その他	115,414	92,452
貸倒引当金	11,843	13,353
流動資産合計	7,350,957	7,296,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,545,821	1,472,525
その他(純額)	829,817	840,804
有形固定資産合計	2,375,639	2,313,329
無形固定資産		
その他	248,003	225,377
無形固定資産合計	248,003	225,377
投資その他の資産		
投資有価証券	866,781	831,890
その他	288,846	311,308
貸倒引当金	11,931	12,385
投資その他の資産合計	1,143,697	1,130,814
固定資産合計	3,767,339	3,669,521
資産合計	11,118,296	10,966,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,677	541,215
未払法人税等	14,504	22,255
賞与引当金	58,621	59,304
事業所改築関連費用引当金	105,730	36,315
資産除去債務	13,000	5,169
その他	241,937	199,647
流動負債合計	894,470	863,907
固定負債		
役員退職慰労引当金	203,502	210,093
退職給付に係る負債	105,521	96,782
資産除去債務	39,492	34,322
その他	503,122	495,173
固定負債合計	851,638	836,372
負債合計	1,746,109	1,700,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,640,052	6,614,905
自己株式	109,136	109,249
株主資本合計	8,212,254	8,186,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,774	230,589
為替換算調整勘定	300,829	239,564
退職給付に係る調整累計額	98,136	85,933
その他の包括利益累計額合計	457,466	384,219
非支配株主持分	702,465	694,615
純資産合計	9,372,187	9,265,830
負債純資産合計	11,118,296	10,966,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,189,355	3,160,072
売上原価	2,335,259	2,247,032
売上総利益	854,096	913,040
販売費及び一般管理費	866,559	841,795
営業利益又は営業損失()	12,463	71,244
営業外収益		
受取利息	4,214	5,708
受取配当金	13,355	14,897
賃貸料収入	7,095	11,691
売電収入	6,616	6,001
その他	18,387	12,744
営業外収益合計	49,670	51,044
営業外費用		
支払利息	1,308	192
租税公課		3,012
賃貸料収入原価	10,865	4,788
売電費用	3,370	3,083
その他	134	1,672
営業外費用合計	15,678	12,748
経常利益	21,528	109,540
特別利益		
固定資産売却益	338	85
特別利益合計	338	85
特別損失		
固定資産売却損	3,867	362
固定資産除却損	3,545	1,713
減損損失	67,083	
事業所改築関連費用	111,503	854
特別損失合計	186,000	2,931
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	164,133	106,694
法人税、住民税及び事業税	22,381	19,743
法人税等調整額	4,801	7,256
法人税等合計	27,182	26,999
四半期純利益又は四半期純損失()	191,316	79,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,113	16,980
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	197,429	62,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	191,316	79,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,975	24,185
為替換算調整勘定	104,269	79,019
退職給付に係る調整額	11,180	12,202
その他の包括利益合計	81,113	91,001
四半期包括利益	272,429	11,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,745	10,532
非支配株主に係る四半期包括利益	16,684	774

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	164,133	106,694
減価償却費	121,549	114,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,898	2,228
賞与引当金の増減額(は減少)	2,571	681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,878	6,591
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,571	3,463
事業所改築関連費用引当金の増減額(は減少)	96,925	69,414
受取利息及び受取配当金	17,570	20,606
支払利息	1,308	192
固定資産売却損益(は益)	3,528	277
減損損失	67,083	
売上債権の増減額(は増加)	103,674	14,051
たな卸資産の増減額(は増加)	45,970	172,479
仕入債務の増減額(は減少)	37,278	88,786
未払消費税等の増減額(は減少)	3,325	12,993
その他	11,542	50,837
小計	125,225	36,840
利息及び配当金の受取額	17,322	19,777
利息の支払額	1,308	192
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	48,835	1,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,046	55,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	509,595
定期預金の払戻による収入	300,000	860,875
有形固定資産の取得による支出	141,784	69,372
有形固定資産の売却による収入	2,833	221
無形固定資産の取得による支出	5,487	440
貸付けによる支出	17,050	
貸付金の回収による収入	157	1,308
資産除去債務の履行による支出		13,000
その他	3,799	14,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,129	284,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	182	112
配当金の支払額	85,429	85,715
非支配株主への配当金の支払額	1,354	
リース債務の返済による支出	5,214	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,181	87,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,414	13,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	936,771	238,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,311	1,698,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,539	1,936,059

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	9,646千円	
電子記録債権	9,602千円	

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	1,290,511千円	1,421,624千円
仕掛品	949,979千円	920,932千円
原材料及び貯蔵品	405,678千円	454,504千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	467千円	2,136千円
給与及び手当	301,537千円	298,327千円
賞与引当金繰入額	40,897千円	40,183千円
退職給付費用	18,651千円	21,860千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,201千円	11,711千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	3,111,098千円	2,788,818千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,443,558千円	852,759千円
現金及び現金同等物	1,667,539千円	1,936,059千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,054	62.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,048	62.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,483,418	705,936	3,189,355		3,189,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,771	358,765	509,537	509,537	
計	2,634,190	1,064,702	3,698,892	509,537	3,189,355
セグメント利益又は損失()	73,310	51,266	22,043	9,580	12,463

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額9,580千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社の本社社屋建替えの意思決定により、仮事務所へ移転したことに伴い、取壊し予定の資産の帳簿価額の全額および仮事務所の資産の帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては66,782千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,524,436	635,635	3,160,072		3,160,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144,425	357,676	502,102	502,102	
計	2,668,862	993,312	3,662,174	502,102	3,160,072
セグメント利益	8,453	64,275	72,728	1,484	71,244

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,484千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	143円39銭	45円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	197,429	62,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	197,429	62,714
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,822	1,376,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 崎 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。